

平成 18年 1月期 決算短信 (非連結)

平成 18年 3月 7日

上場会社名 中道リース株式会社
 コード番号 8594

上場取引所 札幌証券取引所
 本社所在都道府県 北海道

(URL <http://www.nakamichi-leasing.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長

氏名 関 寛
 氏名 有坂 欣明 TEL (011) 280 - 2266

決算取締役会開催日 平成 18年 3月 7日

中間配当制度の有無 無

配当支払開始予定日 平成 18年 4月 19日

定時株主総会開催日 平成 18年 4月 18日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

親会社等の名称 中道機械株式会社 (コード番号:8094) 親会社等における当社の議決権所有比率 32.9%

1. 18年 1月期の業績(平成 17年 1月 21日 ~ 平成 18年 1月 20日)

(1)経営成績

(単位未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 1月期	39,730	2.2	319	18.4	293	20.5
17年 1月期	38,881	0.6	270	6.2	243	6.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円銭	円銭	%	%	%
18年 1月期	57	46.7	7.79	-	1.5	0.3	0.7
17年 1月期	107	22.3	13.24	-	3.1	0.2	0.6

- (注) 1. 持分法投資損益 18年 1月期 - 百万円 17年 1月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 18年 1月期 7,322,390 株 17年 1月期 7,351,917 株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円銭	中間	期末			
18年 1月期	5.00	-	5.00	37	64.2	1.0
17年 1月期	7.50	-	7.50	55	56.6	1.5

(注) 18年 1月期 期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円銭
18年 1月期	101,349	3,819	3.8	521.91
17年 1月期	103,793	3,560	3.4	486.08

- (注) 1. 期末発行済株式数 18年 1月期 7,317,840 株 17年 1月期 7,324,734 株
 2. 期末自己株式数 18年 1月期 342,960 株 17年 1月期 336,066 株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 1月期	2,984	37	2,126	8,023
17年 1月期	1,416	71	3,121	7,202

2. 19年 1月期の業績予想 (平成18年 1月21日 ~ 平成19年 1月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
				円銭	円銭	円銭
中間期	19,300	210	30	-	-	-
通期	39,000	320	90	-	5.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円 30銭

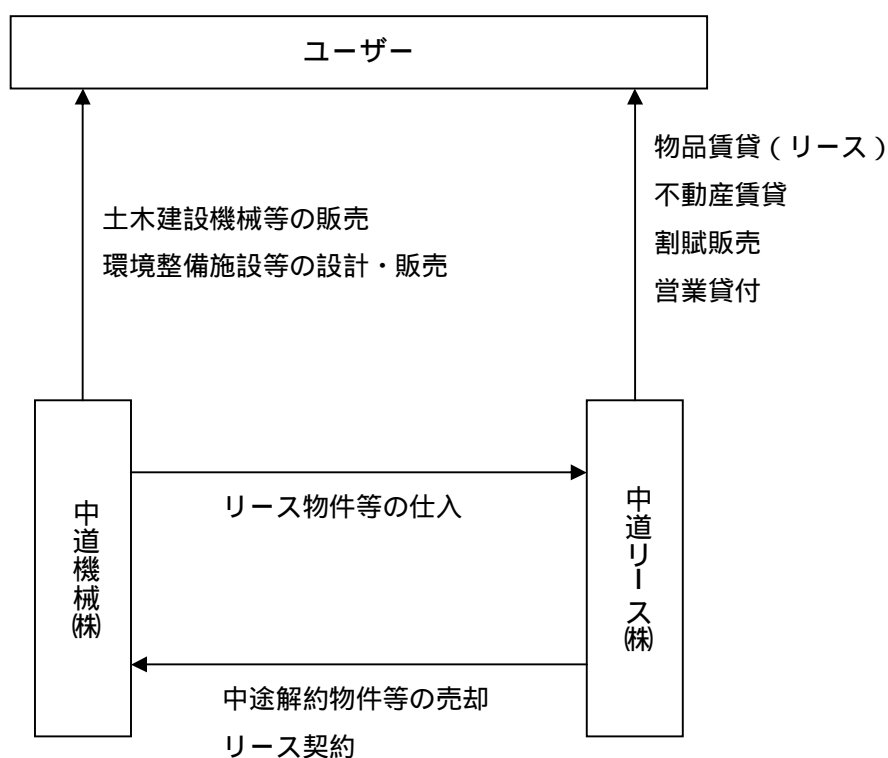
(注) 上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料の7ページを参照ください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、中道機械(株) (その他の関係会社) の 2 社で構成されております。当社は機械設備等各種物品の賃貸取引及び不動産の賃貸取引及び割賦販売取引ならびに金融取引等を営む総合リース会社であります。中道機械(株)は北海道・東北地区を拠点として、土木建設機械の販売、レンタル業及び骨材・生コン等プラント、環境整備施設等の設計・販売を行っています。

なお、当社は中道機械(株)よりリース資産等の仕入を行い、中道機械(株)に対してはレンタル機械及び事務機器等のリース及び中途解約物件の売却を行っております。

(事業系統図)



中道機械株式会社との合併覚書締結と白紙撤回について

平成 17 年 7 月 14 日に中道機械株式会社と「合併覚書」を締結し、今日のビジネス環境の急激な変化に柔軟に対応し持続的な成長を遂げるためには、両者が合併すべきであると思料いたしました。平成 18 年 1 月 21 日の合併を目指し、合併準備委員会で準備をすすめておりましたが、合併による効果が思惑ほど期待できないことが判明したことから、平成 17 年 8 月 29 日をもって本合併を断念し、白紙撤回することに合意いたしました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社が社是として掲げております「経営の理念」「経営の目的」を全社に周知徹底した上、以下の基本方針に沿った経営を行うことにより安定的・継続的な業績の確保、向上を図ってまいります。

- (イ)「堅実経営」を目指し、基本動作の徹底・与信能力向上に重点をおき、営業資産の健全化と総合的なリスク管理の充実を図ってまいります。
- (ロ)営業部門の専門化を推進し多様化する顧客ニーズに適切かつ迅速に対応することにより、地域に密着した強固な営業基盤を築いてまいります。
- (ハ)株主資本の充実と経営効率の改善を推し進め、株主の期待に応えうる収益基盤を構築するとともに、人的資源の充実を図り働き甲斐のある職場作りを目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分における基本方針としましては、経営成績に基づく株主の皆様方に対する安定した配当を実現すると共に、将来の経営基盤を強化するため内部留保の充実を図ることが重要と存じます。従いまして、ROA・ROE並びに株主資本比率の向上を目指すことが課題と考えております。

なお、内部留保資金につきましては、今後の事業活動をより一層ステディかつダイナミックなものにするため、将来に向けての財務基盤充実に振り向けてまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

昨年度からスタートした新中期3年計画の2年目に入りましたが、事業を取り巻く環境の変化に柔軟に対応しながら計画の達成を目指してまいります。

大きなテーマは、「収益性の改善」と「リスクコントロール」です。前者においては、営業部門の専門化をより推進し限られた営業資源の効率的かつ機動的な配分により収益機会を増大を追求してまいります。具体的には、環境関連営業部門の新設や営業組織の見直しなどであります。

また、後者については、リスクゾーン別にリスクテイクとリスク回避の意識を明確にし、当社の得意とする地域・顧客密着型営業の長所と全般的なリスク管理をバランスさせて行く所存です。特に、営業部門の与信能力向上と審査室のチェック機能向上はそのための必須課題と考えております。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(イ) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

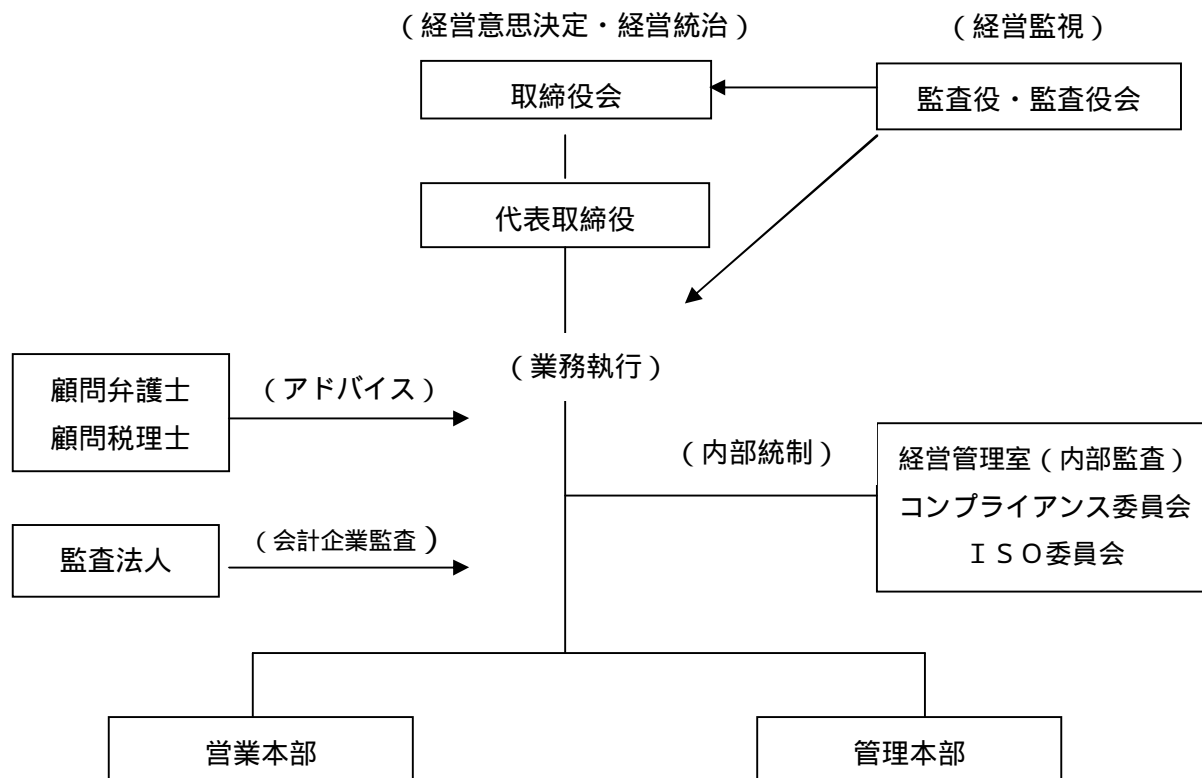
当社は、経営の透明性および公正な企業行動の確立のため、コーポレート・ガバナンスの機能を充実させていくことが重要課題と認識し、経営の監視体制およびコンプライアンスの充実を目指してまいります。

(ロ) 会社の機関の内容（平成18年3月8日現在）

当社は、取締役9名(うち1名は社外取締役)により取締役会を構成し、経営意思決定

及び業務執行を行なっております。また監視機能については監査役制度を採用しており監査役3名(うち2名は社外監査役)で経営全般を監視し、さらに、各部門の業務執行状況は経営管理室により随時必要な内部監査を実施しております。

(当社の業務執行、経営意思決定、経営監視及び内部統制の仕組み)



(八) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

企業倫理の確立については、コンプライアンスの充実・強化を推し進めるため、平成15年4月コンプライアンスマニュアルを制定し、コンプライアンスの理解と推進をはかっております。また、平成14年1月以降ISO9001の認証取得をすすめ、現在では本社部門はじめ全支店・営業所に拡大しております。今後、業務の改善・改革をより一層推進し顧客の信頼に十分応えうる金融サービスの提供を実現して行きたいと考えております。

当社は業務にかかわる各分野のリスク管理を適切に実施することにより、健全な経営基盤を確立し、安定的な収益を確保できるよう努めております。これに対応するために、各管理担当部署でリスクの測定、管理手法の検討を行っております。

(二) 役員報酬の内容

取締役

取締役の報酬は、平成6年4月19日開催の定時株主総会において決議された報酬限度額の年額160百万円以内となっております。なお、この金額には使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含んでおりません。平成18年1月期の支払実績は、取締役6名に

対し総額 72.6 百万円であります。

監査役

監査役の報酬は、昭和 63 年 4 月 19 日開催の定時株主総会において決議された報酬限度額の年額 20 百万円以内となっております。平成 18 年 1 月期の支払実績は、監査役 3 名に対し総額 10.1 百万円であります。

(ホ) 監査報酬の内容

当社があずさ監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬は 13.1 百万円であり、それ以外の報酬が 1.1 百万円であります。

(五) 親会社等に関する事項

(イ) 親会社等の商号等

(平成 18 年 1 月 20 日現在)

親会社等	属性	親会社等の 議決権所有割合(%)	親会社等が発行する 株券が上場されてい る証券取引所等
中道機械株式会社	上場会社が他の会社の 関連会社である場合 における当該他の会社	32.9%	証券会員制法人 札幌証券取引所

(ロ) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は企業グループの中にあって独立した総合リース業を営んでおります。また、親会社等との取引については親会社等と関連を有しない他の事業者と同様のリース料率、その他の取引条件によっております。

(ハ) 親会社等との取引に関する事項

親会社等との取引に関する事項については、5.財務諸表等中に「関連当事者との取引」に関する注記を記載しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国の経済情勢は、民間消費や設備投資を中心に内需が堅調な推移を続けており企業部門全体で収益の改善が見られました。また、このような企業部門の好調さが家計部門に雇用や所得環境の改善をもたらしており、個人消費にも力強さがよみがえってきたことから、安定的な景気回復の流れが継続してまいりました。しかしながら北海道経済は一部製造業で積極的な設備投資意欲が感じられるものの、依然として厳しい状況が続いており、当社の主力業界のひとつである土木建設関連業界も例外ではありませんでした。道内経済においても一刻も早い景気回復の兆候を期待するところです。

当社といたしましては、このような厳しい環境の下、当期は新中期3年計画の初年度でもあり「リスクとリターンのバランスに配慮した効率的な受注姿勢」、「信用リスク管理の徹底」等中心に業績のより一層の向上を図ってきたところです。

営業部門においては北海道・東日本の地域別営業部に加え、引続き戦略営業部体制の維持・強化を目指し輸送用機器の専門性を高めるため「車両営業部」を新設するとともに、サービス事業・商業施設関連部門の一元化を目的に関係する組織の統合を行ってまいりました。

営業業績面では、総受注高では前年を下回ったものの収益面では上回る結果となりました。契約種別では、スペースシステム契約が前期を上回りましたが、それ以外は前期並またはそれ以下となりました。また、地域別・専門別では東日本営業部とサービス事業・商業施設関連営業部が、商品別では昨年同様輸送用機械が好調であったことが特徴でありました。

資金面ではメインバンクを頂点とする分散型間接調達とともに、新手法による資金効率に優れたストレージ型ABS(資産担保証券)の発行を試みる等直接調達を積極的に推進し良質かつ安定的な資金の確保に意を用いてまいりました。

当期の業績は、総受注高 31,636 百万円(前年同期比 93.3%)、営業収益 39,730 百万円(前年同期比 102.2%)、経常利益 293 百万円(前年同期比 120.5%)となりましたが、当期純利益は、賃貸不動産の売却による特別損失が発生したことから、57 百万円(前年同期比 53.3%)と前期を大幅に下回りました。

(2) 財政状態

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、賃貸資産取得による支出 15,474 百万円、仕入債務の減少 580 百万円等に対し、賃貸資産減価償却費 16,312 百万円及び賃貸資産売却による収入 1,110 百万円、割賦債権・営業貸付金の減少等により、2,984 百万円の増加(前年同期比 1,568 百万円増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の減少 25 百万円、投資有価証券売却による収入 19 百万円等に対し、無形固定資産取得による支出 70 百万円等により、37 百万円の減少(前年同期比 33 百万円増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債権流動化に係る差引増加 3,140 百万円、短期借入金の増加 2,900 百万円等に対し、長期借入金の減少 5,785 百万円、社債の減少 2,324 百万円等により、

2,126百万円の減少（前年同期比 996百万円増）となりました。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物は、前期末比 822百万円増加し 8,023百万円となりました。

（３）次期の見通し

次期の見通しといたしましては、企業の設備投資動向も内需・輸出の両面から減少要因は伺われな
い事、個人消費の動向も企業収益の改善を反映し引き続き回復傾向が維持されるものと予想され、全体
的に明るい見通しとなっております。しかし、自然災害の多発、原油高、企業倫理の欠如などマイナ
ス要因もあり、また金融面では本格的なデフレ脱却の動きを受け日銀による量的緩和の終焉がスケジ
ュール化される等金利動向をはじめ予断を許さないものがあります

当社といたしましては、このような状況下で第一に営業部門の強化として戦略営業部に環境関連営
業部を新設し、従来の医療関連営業部、サービス事業・商業施設関連営業部、車両営業部、スペース
システム開発室との５部体制で臨むことといたしました。また、昨年新設された車両営業部を中心に
メンテナンス付リースの拡大を図るなど、基盤となる北海道・東日本の二地域営業部と力を合わせ収
益増大のチャンスをきめ細かく追及していく所存です。

また、第二に管理面では内部統制の観点からリスク管理システムの見直しをすすめ、夫々のリスク
に対応した管理手法の導入を目指しているところです。同時に、全社認証をいただいているISOの
着実な運用、コンプライアンス体制の推進強化など業務全般の改善改革を実施し組織の活性化と生産
性の向上を図ってまいります。

一方、資金面においてはとりわけ金利水準の動向に配慮し、ここ数年来注力しているABS等の直
接調達の推進により金利変動リスクの回避と調達コストの低減を実現し、金融システムの動向に注目
しつつより安定的で効率的な調達方法を追求してまいります。

次期の業績は、営業収益 39,000百万円、経常利益 320百万円を見込んでおりますが、減損処理
等により当期純利益は 90百万円程度となる見通しです。

当リース業界を取り巻く環境は相変わらず厳しいものがありますが、景気回復の動向も受け一部で
は取扱高にも多少の回復が出てまいりました。当社におきましては、このような動きに遅れることな
く役職員一同心を一つにして足元を固め確かな歩みで課題を克服してまいり所存でございます。

* 減損会計の適用に関して

当社は平成 19 年 1 月期より減損会計を適用いたします。減損会計の導入に伴い、平成 19 年
1 月期において、下記の資産につき減損損失を計上する予定であります。

[主な資産]

賃貸不動産	225 百万円
社用不動産	250 百万円

（４）事業等のリスク

* 債権の回収に関するリスク

当社のリース契約等（不動産賃貸を除く）は平均 5 年程度の契約期間であり、長期の信用リ
スクを有しております。

当社では与信権限・与信限度額の社内規定を設け、顧客の定量面、定性面の評価を交えた与信管理体系をとっております。また一定金額を越える案件については審査部門が業界動向、企業調査を行った上で可否を決定しており、特に大口・特殊案件については審査委員会において審議決定をしております。あわせて特定ユーザーに残高が集中しないようリスク分散管理にも注力しております。

不良債権が発生した場合には、リース物件等の売却やその他債権保全を行使し、損失の最小化を図っております。しかしながら、予想を大幅に越える不良債権が発生した場合には当社の業績、及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

* 金利変動及によるリスク

当社のリース、割賦契約金額は契約時の金利水準に基づき決定され、契約後の回収金額は固定化しており、市場金利の変動とは連動しておりません。一方でリース資産等の購入による調達資金は、返済期間がリース等の契約期間よりも短く、再調達を要する資金、あるいは一部変動金利資金があり、市場金利が上昇した場合には資金原価が増加する可能性があります。

* 資金調達環境の変化によるリスク

事業継続のための新規調達資金については直接・間接両面において調達環境の変化により影響をうける可能性があり、資金調達が不足した場合には営業活動、業績、及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

* 賃貸不動産に関するリスク

当社は主に商業施設向け賃貸不動産を保有しております。この賃貸不動産につきましては不動産市況の動向・稼働状況によって減損損失が生じる可能性があります。予想を大幅に越える事態が生じた場合には当社の業績、及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

* 投資有価証券に関するリスク

当社は市場性のある有価証券を保有しておりますが、株価が下落し時価が取得原価に比べ著しく下落した場合には保有有価証券の評価損処理を行うため当社の業績、及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

* 情報システムに関するリスク

当社の基幹システムが壊滅的なダメージを受けた場合には企業活動に影響を及ぼす可能性があります。当社といたしましてはデータバックアップの更新、バックアップデータの堅固な保管等によりリスク制御しております。

4. 受注高の状況

(1) 種類別受注高

(単位 百万円)

年度 種別	第 31 期 (平成15年1月期)	第 32 期 (平成16年1月期)	第 33 期 (平成17年1月期)	第 34 期 (当期) (平成18年1月期)		備 考
				対前期比	構成比	
リース契約	18,309	17,063	17,538	15,532	88.6	49.1
割賦契約	13,821	15,952	14,043	13,220	94.1	41.8
金融契約	2,002	944	923	924	100.1	2.9
スペースシステム	2,446	1,296	1,421	1,960	137.9	6.2
合 計	36,578	35,255	33,925	31,636	93.3	100.0

(2) 地域別受注高

(単位 百万円)

年度 種別	第 31 期 (平成15年1月期)	第 32 期 (平成16年1月期)	第 33 期 (平成17年1月期)	第 34 期 (当期) (平成18年1月期)		備 考
				対前期比	構成比	
道 央	12,290	11,190	11,574	11,559	99.9	36.6
地 方	8,036	6,540	6,320	4,122	65.2	13.0
北海道計	20,326	17,730	17,894	15,681	87.6	49.6
東 京	8,014	9,034	7,757	8,474	109.2	26.8
東 北	8,238	8,491	8,274	7,481	90.4	23.6
本州計	16,252	17,525	16,031	15,955	99.5	50.4
合 計	36,578	35,255	33,925	31,636	93.3	100.0

(3) 商品別受注高

(単位 百万円)

年度 種別	第 31 期 (平成15年1月期)	第 32 期 (平成16年1月期)	第 33 期 (平成17年1月期)	第 34 期 (当期) (平成18年1月期)		備 考
				対前期比	構成比	
商業用店舗設備	1,890	2,007	1,685	1,550	92.0	4.9
建設関連機械	7,380	6,758	6,483	5,043	77.8	15.9
輸送用機械	8,577	10,208	10,550	11,267	106.8	35.6
事務用機器	1,902	1,854	1,713	1,522	88.8	4.8
産業工作機械	411	453	700	489	69.9	1.5
食品加工機械	425	421	520	338	65.0	1.1
医療用機器	4,650	3,825	3,764	2,059	54.7	6.5
サービス業用機器	5,763	6,348	5,133	5,658	110.2	17.9
スペースシステム	2,446	1,296	1,421	1,960	137.9	6.2
そ の 他	3,134	2,085	1,956	1,750	89.5	5.6
(金 融)	(2,002)	(944)	(923)	(924)	(100.1)	(2.9)
合 計	36,578	35,255	33,925	31,636	93.3	100.0

5. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

比較貸借対照表

(平成18年1月20日現在)

[単位 千円]

科 目	前	期	増 減 額	科 目	前	期	増 減 額
	平成17年1月20日	平成18年1月20日			平成17年1月20日	平成18年1月20日	
	現	在			現	在	
流動資産	41,724,064	41,987,498	263,434	流動負債	48,917,678	46,683,431	-2,234,247
現金及び預金	7,654,829	8,451,393	796,564	支払手形	3,035,281	2,792,484	-242,797
受取手形	571,481	449,229	-122,252	買掛金	2,680,768	2,343,709	-337,060
割賦債権	27,570,471	26,699,365	-871,106	短期借入金	8,950,000	11,850,000	2,900,000
営業貸付金	3,038,224	2,768,836	-269,389	長期借入金1年以内返済	27,436,175	25,617,209	-1,818,966
賃貸料等未収入金	2,900,450	3,479,279	578,829	社債(1年内償還)	2,324,000	150,000	-2,174,000
前払費用	213,321	196,302	-17,019	小口債権販売長期支払債務(1年内返済)	1,203,570	1,122,482	-81,088
繰延税金資産	21,125	22,680	1,555	未払金	448,921	209,581	-239,340
未収収益	7,504	7,120	-384	未払法人税等	193,698	22,197	-171,502
短期貸付金	8,898	10,701	1,803	未払費用	178,575	158,233	-20,342
その他	37,977	185,896	147,920	賃貸料等前受金	534,870	570,364	35,494
貸倒引当金	-300,214	-283,302	16,912	預り金	212,156	246,926	34,770
固定資産	62,016,362	59,335,499	-2,680,863	割賦未実現利益	1,709,117	1,589,427	-119,690
有形固定資産	55,323,102	53,335,057	-1,988,046	賞与引当金	10,545	10,820	275
賃貸資産	54,225,628	52,208,430	-2,017,198	固定負債	51,314,671	50,846,461	-468,210
リース資産	42,471,972	40,067,828	-2,404,144	社債	1,475,000	1,325,000	-150,000
建物	6,326,596	6,541,866	215,270	長期借入金	41,568,322	37,602,576	-3,965,746
構築物	730,660	735,058	4,398	小口債権販売長期支払債務	1,131,399	4,352,717	3,221,318
土地	4,688,415	4,688,415	0	退職給付引当金	11,095	-	-11,095
建設仮勘定	7,985	175,263	167,277	受取保証金	48,799	39,606	-9,193
社用資産	1,097,475	1,126,627	29,152	営業受取保証金	7,044,369	7,438,867	394,499
建物	44,886	43,017	-1,870	長期未払金	14,017	14,017	0
構築物	7,361	8,940	1,580	繰延税金負債	-	28,256	28,256
什器備品	72,925	71,326	-1,598	その他	21,671	45,423	23,751
土地	972,303	1,003,343	31,041	負債の部合計	100,232,349	97,529,892	-2,702,456
無形固定資産	1,739,031	1,504,644	-234,388				
リース資産	1,660,324	1,391,268	-269,057				
ソフトウェア	71,448	106,117	34,669				
電話加入権	7,259	7,259	0	資本の部			
投資その他の資産	4,954,228	4,495,799	-458,429	資本金	799,200	799,200	0
投資有価証券	1,333,937	1,741,729	407,792	資本金	799,200	799,200	0
出資金	14,240	14,330	90	資本剰余金	639,200	639,200	0
長期貸付金	5,480	9,543	4,062	資本準備金	639,200	639,200	0
固定化営業債権	1,266,659	530,995	-735,663	利益剰余金	2,123,978	2,116,307	-7,672
長期前払費用	287,146	237,616	-49,530	利益準備金	140,400	140,400	0
繰延税金資産	221,655	-	-221,655	任意積立金	1,821,000	1,881,000	60,000
営業差入保証金	2,319,228	2,185,042	-134,186	別途積立金	1,821,000	1,881,000	60,000
その他	184,441	128,564	-55,877	当期未処分利益	162,578	94,907	-67,672
貸倒引当金	-678,558	-352,020	326,538	その他有価証券評価差額金	108,046	376,726	268,680
繰延資産	52,316	26,158	-26,158	自己株式	-110,031	-112,170	-2,138
社債発行費	52,316	26,158	-26,158	資本の部合計	3,560,393	3,819,263	258,870
資産の部合計	103,792,742	101,349,155	-2,443,587	負債及び資本の部合計	103,792,742	101,349,155	-2,443,587

(2) 損益計算書

比較損益計算書

[単位 千円]

科 目		第33期		第34期		前年比
		自平成16年1月21日 至平成17年1月20日		自平成17年1月21日 至平成18年1月20日		
		金 額	百分比	金 額	百分比	
経常損益部の営業	営業収益	38,881,235	100.0%	39,729,842	100.0%	102.2%
	賃貸料収入	22,016,435	56.6%	21,488,343	54.1%	97.6%
	割賦売上高	14,225,266	36.6%	15,781,381	39.7%	110.9%
	営業貸付収益	129,124	0.3%	112,332	0.3%	87.0%
	受取手数料	36,753	0.1%	39,191	0.1%	106.6%
	その他の売上高	2,473,657	6.4%	2,308,594	5.8%	93.3%
	営業費用	38,611,488	99.3%	39,410,411	99.2%	102.1%
	賃貸原価	19,154,575	49.3%	18,681,459	47.0%	97.5%
	割賦原価	13,067,963	33.6%	14,590,413	36.7%	111.7%
	資金原価	2,099,458	5.4%	2,013,005	5.1%	95.9%
	その他の売上原価	2,402,159	6.2%	2,215,421	5.6%	92.2%
	販売費及び一般管理費	1,887,333	4.9%	1,910,114	4.8%	101.2%
	営業利益	269,747	0.7%	319,431	0.8%	118.4%
	営業外収益	35,864	0.1%	36,020	0.1%	100.4%
	受取利息	487		368		75.6%
	受取配当金	19,546		20,623		105.5%
	その他の営業外収益	15,831		15,029		94.9%
営業外費用	62,732	0.2%	62,690	0.2%	99.9%	
支払利息	58,188		57,928		99.6%	
その他の営業外費用	4,544		4,762		104.8%	
経常利益		242,879	0.6%	292,761	0.7%	120.5%
特別損益部	特別利益	7,913	0.0%	13,101	0.0%	165.6%
	投資有価証券売却益	0		7,397		-
	償却債権取立益	7,913		5,705		72.1%
	特別損失	6,370	0.0%	169,199	0.4%	2656.2%
	役員退職金	-		9,725		-
	投資有価証券評価損	5,000		32,164		643.3%
	ゴルフ会員権評価損	1,306		2,804		214.7%
固定資産売却損	64		124,506		-	
税引前当期純利益		244,422	0.6%	136,663	0.3%	55.9%
法人税・住民税及び事業税		251,603	0.6%	13,218	0.0%	5.3%
法人税等調整額		-114,329	-0.3%	66,382	0.2%	-58.1%
当期純利益		107,148	0.3%	57,064	0.1%	53.3%
前期繰越利益		55,430		37,843		68.3%
当期末処分利益		162,578		94,907		58.4%

(注) 1. 資金原価

支払利息	2,101,008 千円	2,014,082 千円
受取利息	1,549 千円	1,077 千円

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

項 目	第33期		第34期	
	自 平成16年1月21日 至 平成17年1月20日		自 平成17年1月21日 至 平成18年1月20日	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		244,422		136,663
貸倒引当金の減少額		16,926,734		16,312,186
貸倒引当金の増加額		246,059		128,334
貸倒引当金の減少額		-		95,226
社用資産減価償却費		38,132		40,882
貸倒引当金の減少額		26,146		343,450
退職給付引当金及び賞与引当金の減少額		20,366		10,819
有価証券及び投資有価証券売却損益		0		7,397
投資有価証券評価損		5,000		32,164
ゴルフ会員権評価損		1,306		2,804
受取利息及び受取配当金		20,033		20,991
資金原価及び支払利息		2,157,646		2,070,932
割賦債権の減少額		469,004		795,671
営業貸付債権の減少額		558,751		939,818
貸倒引当金の減少額		17,881,087		15,473,551
貸倒引当金の増加額		1,153,157		1,110,389
受取保証金の増加額		87,549		385,306
仕入債務の減少額		850,001		579,857
その他の営業活動による増加額		502,717		322,839
小計		3,592,844		5,291,472
利息及び配当金の受取額		21,591		22,451
利息の支払額		2,090,940		2,009,830
法人税等の支払額		107,158		319,838
営業活動によるキャッシュ・フロー計		1,416,337		2,984,255
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券取得による支出		31,275		654
投資有価証券売却による収入		0		18,749
無形固定資産取得による支出		8,160		70,178
社用資産の取得による支出		1,761		4,186
定期預金の預け入れによる支出		809,000		886,000
定期預金の払戻しによる収入		774,000		911,000
その他の投資活動による増加(減少)額		5,640		5,865
投資活動によるキャッシュ・フロー計		70,556		37,134
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加(減少)額		3,060,000		2,900,000
長期借入金による収入		28,035,480		23,530,405
長期借入金返済による支出		29,408,755		29,315,118
リース債権流動化による収入		1,170,000		4,450,000
リース債権流動化の返済による支出		1,413,901		1,309,770
社債発行による収入		1,700,000		-
社債償還による支出		75,000		2,324,000
自己株式の取得による支出		13,970		2,138
配当金の支払		55,249		54,936
財務活動によるキャッシュ・フロー計		3,121,395		2,125,556
現金及び現金同等物の増減額		1,775,614		821,564
現金及び現金同等物期首残高		8,977,443		7,201,829
現金及び現金同等物期末残高		7,201,829		8,023,393

(4)利益処分案

(単位 千円)

科 目	前 期	当 期	増減額
当期末処分利益	162,578	94,907	67,671
これを次のとおり 処分致します。			
株主配当金	54,936 (1株につき7円50銭)	36,589 (1株につき5円00銭)	18,347
役員賞与金	9,800 (監査役分 1,800千円含む)	-	9,800
任意積立金			
別途積立金	60,000	20,000	40,000
計	124,736	56,589	68,147
次期繰越利益	37,843	38,317	474

前期配当内訳

普通配当 7円50銭

(注)株主配当金は自己株式 336,066株分を除いております。

当期配当内訳

普通配当 5円00銭

(注)株主配当金は自己株式 342,960株分を除いております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

(ロ) 時価のないもの

総平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(イ) 賃貸資産

○リース資産

リース契約期間を償却年数とし、リース期間満了時に見込まれるリース資産処分価額を残存価額として当該期間内に定額償却する方法

○その他の賃貸資産

定額法

(ロ) 社用資産

定率法

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、商法施行規則の規定する期間（3年間）で每期均等額の償却を行っております。

なお、社債発行費は損益計算書上、営業費用の中の資金原価に含めて表示しております。

4. 重要な引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員及び使用人兼務役員の賞与支給に備えるために、支給見積額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金給付に備えるため、当会計期間末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) リース取引のリース料収入計上方法

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当りのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(2) 割賦売上高及び割賦原価の計上方法

割賦販売取引は、商品の引渡時にその契約高の全額を割賦債権に計上し、支払期日到来の都度、割賦収入及びそれに対応する割賦原価を計上しております。

なお、期日未到来割賦債権に対する割賦未実現利益は、繰延処理をしております。

(3) 金融費用の計上方法

金融費用は営業収益に対応する金融費用と、その他の金融費用を区分計上することとしております。

その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産と、その他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は、資金原価として営業費用に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。

なお、資金原価は営業資産にかかる金融費用から、これに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法
(1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジを採用しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。
また、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号平成12年11月14日)に定める負債の包括ヘッジについては、同報告に基づく処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
○ヘッジ手段
金利スワップ取引、金利キャップ取引
○ヘッジ対象
借入金等
- (3) ヘッジ方針及び有効性評価の方法
当社は事業活動に伴って発生する為替・金利の変動リスクをヘッジし、資産・負債・損益を総合的に管理する目的でデリバティブ取引等を利用しております。
また、負債の包括ヘッジについては、金利スワップ取引等のデリバティブ取引により、ヘッジ対象から発生するキャッシュ・フロー変動リスクが総体として削減されており、加えて、ヘッジ手段であるデリバティブ取引の想定元本がヘッジ対象であるリース契約等に対応する負債の範囲内に収まっていることを検証することでヘッジの有効性を評価しております。
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が15,588千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、15,588千円減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. リース・割賦販売等に基づく預り手形
リース契約に基づく担保預り手形 4,701,295 千円
割賦販売契約に基づく担保預り手形 10,684,238 千円
その他の担保預り手形 190,842 千円
2. 賃貸資産(リース資産)に見合うリース債権は44,936,343千円(このうち1年を超えるものは、28,513,414千円)であります。
3. 担保に供している資産及び対応する債務
 - (1)担保に供している資産
預り手形 15,116,094 千円
(注記1にかかる預り手形)
現金及び預金 940,000 千円
受取手形 412,775 千円
割賦債権 15,226,631 千円
営業貸付金 2,527,782 千円
賃貸料等未収入金 1,623,641 千円
未経過リース債権 38,661,214 千円
賃貸資産(土地) 2,536,142 千円
賃貸資産(建物) 3,741,935 千円
投資有価証券 1,505,155 千円
合計 82,291,369 千円
 - (2)担保提供資産に対応する債務
短期借入金 9,204,500 千円
長期借入金 61,027,325 千円
(内1年以内返済予定額) (24,947,180) 千円
小口債権販売長期支払債務 5,475,199 千円
(内1年以内返済予定額) (1,122,482) 千円
営業受取保証金 1,945,308 千円
合計 77,652,332 千円
4. 関係会社に対する資産及び負債
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

賃貸料等未収入金	2,609 千円
受取手形	1,050 千円
差入保証金	37,510 千円
支払手形	204,335 千円
買掛金	77,024 千円
未払金	26,884 千円
5. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数
授権株数 12,000,000 株
発行済株式数 7,660,800 株
6. 固定化営業債権
固定化営業債権は、財務諸表規則第32条第1項第10号の債権であります。
7. 小口債権販売長期支払債務
「特定債権等に係る事業の規制に関する法律」に基づく資金調達額であります。
8. 配当制限
商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、376,726千円であります。

(損益計算書関係)

1. 賃貸料収入の内訳は、次のとおりであります。

リース料収入	19,218,382 千円
その他の賃貸料収入	2,269,961 千円

2. その他の売上高は、賃貸契約の満了・中途解約にともなう賃貸物件の売却額、解約弁済金、受取保証料等であります。

3. 賃貸原価の内訳は下記のとおりであります。

(1) リース原価

減価償却費	15,858,111 千円
賃貸資産処分損	124,555 千円
固定資産税等諸税	476,973 千円
保険料	135,214 千円
その他	629,745 千円
計	17,224,598 千円

(2) その他の賃貸原価

合計	18,681,459 千円
----	---------------

4. 資金原価は「重要な会計方針」5の(3)に記載している金融費用であり、その内訳は以下のとおりであります。

支払利息	2,014,082 千円
収入利息	1,077 千円
差引計	2,013,005 千円

5. その他の売上原価は、賃貸契約満了・中途解約にともなう賃貸物件の処分原価(帳簿価額)等であります。

6. 固定資産売却除却損の内容は、以下のとおりであります。

賃貸資産(建物)除却損	124,506 千円
-------------	------------

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	8,451,393 千円
預入期間が3ヶ月を越える定期・定積預金	<u>428,000 千円</u>
現金及び現金同等物	8,023,393 千円

(リース取引関係)

第34期 (自平成17年1月21日 至平成18年1月20日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(無形固定資産含む)

1. 借手側(当社が借手となっているリース取引)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	什器・備品 (千円)	賃貸資産 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	43,265	3,995,041	4,038,306
減価償却累計額相当額	14,868	1,456,729	1,471,597
期末残高相当額	28,397	2,538,312	2,566,709

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	776,068千円
1年超	1,790,641千円
合計	2,566,709千円

(注) 1 取得価額相当額及び、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末会計期間末残高等に占めるその割合が低い為、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。

2 未経過リース料期末残高相当額のうち、賃貸資産リース取引に係る金額は2,538,312千円(うち1年内767,069千円)であります。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	634,515千円
減価償却費相当額	634,515千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 貸手側(当社が貸手となっているリース取引)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	産業・土木・ 建設機械 (千円)	医療用機器 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額	22,636,914	29,542,951	50,842,162	103,022,027
減価償却 累計額	12,864,756	21,715,247	26,982,928	61,562,931
期末残高	9,772,158	7,827,704	23,859,234	41,459,096

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	14,435,324千円
1年超	27,084,842千円
合計	41,520,166千円

(注) 1 上記金額は受取利息相当額を控除したものであります。

2 上記金額のほか、1. 借手側(2) 未経過リース料期末残高相当額の賃貸資産リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額は2,553,767千円(うち1年内769,771千円)であります。

(3) 受取リース料・減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	19,218,382千円
減価償却費	15,858,111千円
受取利息相当額	2,172,701千円

(4) 受取利息相当額の算定方法

受取利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

第33期 (自平成16年1月21日 至平成17年1月20日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得価額(千円)	貸借対照日における 貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1)株式	492,219	833,307	341,088
(2)その他	15,231	18,945	3,714
小計	507,450	852,252	344,802
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1)株式	478,053	315,994	162,059
(2)その他	10,209	8,691	1,518
小計	488,262	324,685	163,577
合計	995,712	1,176,937	181,225

2. 時価のない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

その他の有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

157,000 千円

3. 当事業年度中に売却したその他の有価証券

売却額

1 千円

売却益

0 千円

第34期 (自平成17年1月21日 至平成18年1月20日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得価額(千円)	貸借対照日における 貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1)株式	513,355	1,315,302	801,947
(2)その他	15,231	27,153	11,922
小計	528,586	1,342,455	813,869
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	439,264	257,274	181,990
小計	439,264	257,274	181,990
合計	967,850	1,599,729	631,879

(注) 表中の「取得価額」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について27,164千円減損処理を行っております。

2. 時価のない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

その他の有価証券

非上場株式

142,000 千円

3. 当事業年度中に売却したその他の有価証券

売却額

18,749 千円

売却益

7,397 千円

(デリバティブ取引関係)

第33期 (平成17年1月20日現在)

1. 通貨関連

該当事項はありません。

なお、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

2. 金利関連

「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号平成12年11月14日)に基づき、繰延ヘッジ処理したデリバティブ取引は、以下のとおりであります。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位:千円)

区分	種類	第33期 (平成17年1月20日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	-	-	-	-
	金利キャップ取引 買建	6,800,000 (36,360)	1,800,000 (636)	176	36,184
		6,800,000	1,800,000	176	36,184

1. 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
2. 契約額等は、デリバティブ取引における取引決済のための計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスク及び信用リスクの量を示すものではありません。またキャップ取引のかっこ書きは、貸借対照表に計上しているオプション料であります。
3. 金利スワップの評価損益は、スワップ部分だけの評価差額でありヘッジ対象である営業資産及び有利子負債の評価損益を合算したトータルの評価差額をあらわすものではありません。

第34期 (平成18年1月20日現在)

金利関連

「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号平成12年11月14日)に基づき、繰延ヘッジ処理したデリバティブ取引は、以下のとおりであります。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位:千円)

区分	種 類	第34期 (平成18年1月20日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利キャップ取引 買建	1,800,000 (636)	- -	-	636

1. 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
2. 契約額等は、デリバティブ取引における取引決済のための計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスク及び信用リスクの量を示すものではありません。またキャップ取引のかっこ書きは、貸借対照表に計上しているオプション料であります。

(退職給付関係)

第33期 自 平成16年1月21日 至 平成17年1月20日	第34期 自 平成17年1月21日 至 平成18年1月20日																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 適格年金 : 昭和48年3月1日より適格退職年金を一定の要件を備えるものを対象として採用しております。 退職一時金 : 退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">267,752 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">256,658 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">11,095 千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">28,317 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,317 千円</td> </tr> </table> <p>なお、退職給付債務及び退職給付費用の算定は簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	267,752 千円	年金資産	256,658 千円	退職給付引当金	11,095 千円	退職給付費用	28,317 千円	退職給付費用合計額	28,317 千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 適格年金 : 昭和48年3月1日より適格退職年金を一定の要件を備えるものを対象として採用しております。 退職一時金 : 退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">281,292 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">294,141 千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">12,849 千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">12,849 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>なお、前払年金費用は貸借対照表上、投資その他の資産の中のその他に含めて表示しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,675 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,675 千円</td> </tr> </table> <p>なお、退職給付債務及び退職給付費用の算定は簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	281,292 千円	年金資産	294,141 千円	貸借対照表計上額純額	12,849 千円	前払年金費用	12,849 千円	退職給付引当金	- 千円	退職給付費用	7,675 千円	退職給付費用合計額	7,675 千円
退職給付債務	267,752 千円																								
年金資産	256,658 千円																								
退職給付引当金	11,095 千円																								
退職給付費用	28,317 千円																								
退職給付費用合計額	28,317 千円																								
退職給付債務	281,292 千円																								
年金資産	294,141 千円																								
貸借対照表計上額純額	12,849 千円																								
前払年金費用	12,849 千円																								
退職給付引当金	- 千円																								
退職給付費用	7,675 千円																								
退職給付費用合計額	7,675 千円																								

(税効果会計関係)

第33期 (平成17年1月20日現在)	第34期 (平成18年1月20日現在)
(単位:千円)	(単位:千円)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
(1) 流動資産	(1) 流動資産
賞与引当金限度超過額 4,258	賞与引当金 4,369
未払事業税 16,024	未払事業税 6,294
その他 843	繰越欠損金 21,278
小計 21,125	その他 856
(2) 固定資産	小計 32,797
賃貸建物減価償却限度超過額 68,028	(2) 固定資産
退職給付引当金限度超過額 1,712	賃貸建物減価償却限度超過額 87,973
貸倒損失 151,808	貸倒損失 62,149
投資有価証券評価損 46,469	投資有価証券評価損 57,438
ゴルフ会員権評価損 8,641	ゴルフ会員権評価損 4,603
建物附属設備リース契約 10,666	建物附属設備リース契約 5,269
その他 7,511	その他 14,653
小計 294,835	小計 232,085
繰延税金資産合計 315,959	繰延税金資産合計 264,882
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定負債	(1) 流動負債
その他有価証券評価差額金 73,179	未収還付事業税 10,117
繰延税金負債合計 73,179	小計 10,117
繰延税金資産の純額 242,780	(2) 固定負債
	その他有価証券評価差額金 255,153
	前払年金費用 5,188
	小計 260,341
	繰延税金負債合計 270,458
	差引: 繰延税金負債の純額 5,576
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の 負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の 負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 6.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目 8.2%
住民税等均等割 5.8%	住民税等均等割 9.7%
その他 3.3%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 58.3%

(持分法損益等)

第33期(自 平成16年1月21日 至 平成17年1月20日)

該当ありません。

第34期(自 平成17年1月21日 至 平成18年1月20日)

該当ありません。

(関連当事者との取引)

その他の関係会社

属性	会社名	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の兼任等	事実上の関係					
その他の関係会社	中道機械(株)	北海道 札幌市	千円 655,570	土木建設機械等の販売及びレンタル業	直接 32.9 %	兼任	人 6	リース資産等の仕入及びレンタル機械等のリース	リース料収入	千円 29,664	賃貸料等未収入金	千円 2,609
									中途解約物件等の売却	53,317	受取手形	1,050
									リース資産等の仕入	953,906	支払手形	204,335
									賃貸不動産事業に係る企画業務	50,000	買掛金	77,024
									事務所の賃借等	60,635	未払金	26,884
								差入保証金	37,510			

- (注) 1 . 同社との取引についてはリース料率、その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件
 よってあります。
 2 . 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(1株当たり情報)

第33期 (平成17年1月期)		第34期 (平成18年1月期)	
1株当たり純資産額	486円 08銭	1株当たり純資産額	521円 91銭
1株当たり当期純利益	13円 24銭	1株当たり当期純利益	7円 79銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第33期		第34期	
	自	平成16年1月21日 至 平成17年1月20日	自	平成17年1月21日 至 平成18年1月20日
損益計算書上の当期純利益(千円)		107,148		57,064
普通株式に係る当期純利益(千円)		107,148		57,064
普通株主に帰属しない金額(千円)				
利益処分による役員賞与金		9,800		-
差引普通株式に係る当期純利益(千円)		97,348		57,064
普通株式の期中平均株式数(株)		7,351,917		7,322,390

6 . 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

該当事項はありません。